



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 2022年2月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2022年1月19日にライブ配信及び後日当社ウェブサイトに動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	58,138	△3.9	2,541	△52.0	3,078	△41.9	2,200	△45.5
2021年5月期第2四半期	60,518	△0.8	5,292	△28.8	5,294	△30.5	4,035	△25.5

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 2,089百万円(△48.0%) 2021年5月期第2四半期 4,018百万円(△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	25.21	25.14
2021年5月期第2四半期	46.51	46.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	144,723	75,025	51.6
2021年5月期	148,766	74,211	49.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 74,654百万円 2021年5月期 73,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2022年5月期	—	10.00			
2022年5月期(予想)			—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2021年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭
 2022年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭
 2022年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	27.3	10,200	△3.5	9,900	△6.5	6,800	△11.8	77.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 延岡太陽光発電合同会社、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	98,255,000株	2021年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	10,721,046株	2021年5月期	11,064,846株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	87,305,269株	2021年5月期2Q	86,746,120株

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年5月期2Q 1,074,900株、2021年5月期 1,118,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年5月期2Q 1,090,923株、2021年5月期2Q 1,192,444株)。
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年5月期2Q 326,000株、2021年5月期 489,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年5月期2Q 421,290株、2021年5月期2Q 430,062株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、決算説明会を2022年1月19日(水)にライブ配信し、後日当社ウェブサイトにて決算説明会動画を掲載する予定です。なお、この説明会で使用する決算説明資料については、ライブ配信後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期第2四半期の個別業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	51,067	△5.7	1,798	△62.3	3,372	△30.3	2,724	△26.1
2021年5月期第2四半期	54,167	△4.8	4,774	△33.5	4,839	△34.6	3,688	△30.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	31.20	31.11
2021年5月期第2四半期	42.51	42.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	121,601	70,269	57.8
2021年5月期	123,319	68,781	55.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 70,269百万円 2021年5月期 68,781百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,000	24.2	8,300	△10.1	5,800	△14.7	66.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	15
4. 補足情報	16
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部では弱さが残るものの、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益は持ち直しの動きが見られました。しかし、11月末にオミクロン株が発見されたことにより、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、依然として慎重な状況が続いておりますが、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は引続き堅調に推移しており、また住宅建設・設備投資においても引続き持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」において、景気変動に強い収益構造への変革を推進し、不動産開発事業と再生可能エネルギー事業で構成される関連事業の、営業利益に占める割合を拡大してきております。また、土木、建築、関連事業の連携や、グループでの一体営業の強化により、より一層の安定した収益基盤の確立に向けて推進しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比3.9%減の58,138百万円となり、利益については、営業利益は2,541百万円（前年同四半期連結累計期間比52.0%減）、経常利益は3,078百万円（前年同四半期連結累計期間比41.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比45.5%減の2,200百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(土木事業)

土木事業においては、売上高は25,377百万円（前年同四半期連結累計期間比9.6%減）であり、前年同期は好採算案件の竣工が寄与しており、これらが減少したことからセグメント利益は173百万円（前年同四半期連結累計期間比94.4%減）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は30,160百万円（前年同四半期連結累計期間比14.2%増）であり、セグメント利益は1,102百万円（前年同四半期連結累計期間比16.9%減）となりました。

(関連事業)

関連事業においては、売上高は、前年同期に比して販売用不動産の売却がなかったことにより2,755百万円（前年同四半期連結累計期間比56.7%減）であり、セグメント利益は、自社事業である松島どんぐり太陽光発電所の完成により1,286百万円（前年同四半期連結累計期間比41.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金16,237百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等10,862百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比4,043百万円減の144,723百万円となりました。

負債は、短期借入金1,283百万円、未払法人税等1,197百万円、長期借入金1,001百万円などの減少要因が、支払手形・工事未払金等1,735百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比4,857百万円減の69,698百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,200百万円の計上及び2021年5月期株式配当金1,420百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比814百万円増の75,025百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント増の51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により12,265百万円、投資活動により362百万円、財務活動により3,698百万円資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ16,237百万円減少し30,716百万円（前年同四半期末残高は24,758百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,099百万円を計上しましたが、売上債権の増加等により、12,265百万円の資金減少（前年同四半期は3,230百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、362百万円の資金減少（前年同四半期は1,166百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入により資金が増加しましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、3,698百万円の資金減少（前年同四半期は1,605百万円の資金増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日付「2021年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,954	30,716
受取手形・完成工事未収入金等	32,502	43,365
未成工事支出金	1,276	1,448
開発事業等支出金	2,448	2,617
立替金	4,011	3,506
その他	12,638	13,596
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	99,823	95,245
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,928	7,779
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	14,663	15,027
土地	9,246	9,251
その他（純額）	2,649	2,951
有形固定資産合計	34,487	35,008
無形固定資産	766	824
投資その他の資産		
投資有価証券	9,084	9,264
退職給付に係る資産	1,695	1,705
繰延税金資産	94	135
その他	2,850	2,570
貸倒引当金	△35	△32
投資その他の資産合計	13,688	13,643
固定資産合計	48,943	49,477
資産合計	148,766	144,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,362	19,098
短期借入金	2,691	1,407
未払法人税等	1,685	488
未成工事受入金	5,482	5,158
開発事業等受入金	213	145
預り金	5,345	4,749
完成工事補償引当金	961	848
工事損失引当金	49	35
賞与引当金	—	13
役員賞与引当金	19	37
事業整理損失引当金	126	128
その他	5,547	3,232
流動負債合計	39,486	35,342
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	28,361	27,359
株式給付引当金	570	548
訴訟損失引当金	4	19
退職給付に係る負債	496	503
その他	2,636	2,925
固定負債合計	35,069	34,355
負債合計	74,555	69,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,450	18,494
利益剰余金	51,348	52,128
自己株式	△2,425	△2,286
株主資本合計	72,386	73,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,609
繰延ヘッジ損益	—	△104
退職給付に係る調整累計額	△175	△200
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,305
非支配株主持分	380	370
純資産合計	74,211	75,025
負債純資産合計	148,766	144,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高		
完成工事高	53,216	53,990
開発事業等売上高	7,301	4,148
売上高合計	60,518	58,138
売上原価		
完成工事原価	44,869	48,790
開発事業等売上原価	6,142	2,533
売上原価合計	51,011	51,323
売上総利益		
完成工事総利益	8,347	5,199
開発事業等総利益	1,159	1,614
売上総利益合計	9,506	6,814
販売費及び一般管理費	4,213	4,273
営業利益	5,292	2,541
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	169	180
保険解約返戻金	—	625
その他	57	53
営業外収益合計	227	859
営業外費用		
支払利息	90	189
リース支払利息	31	29
その他	103	104
営業外費用合計	226	323
経常利益	5,294	3,078
特別利益		
固定資産売却益	37	21
投資有価証券売却益	278	—
特別利益合計	315	21
税金等調整前四半期純利益	5,610	3,099
法人税、住民税及び事業税	959	819
法人税等調整額	598	51
法人税等合計	1,557	871
四半期純利益	4,052	2,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,035	2,200

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	4,052	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
繰延ヘッジ損益	—	△104
退職給付に係る調整額	△8	△24
その他の包括利益合計	△34	△138
四半期包括利益	4,018	2,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,001	2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	17	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,610	3,099
減価償却費	856	1,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△7
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	229	△112
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△65	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	32
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△25	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△4	14
受取利息及び受取配当金	△169	△181
支払利息及びリース支払利息	122	218
保険解約損益(△は益)	—	△625
為替差損益(△は益)	△27	△29
固定資産売却損益(△は益)	△37	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△278	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,771	△10,856
販売用不動産の増減額(△は増加)	4,353	96
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,466	△171
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	81	△169
立替金の増減額(△は増加)	△1,075	505
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,726	1,735
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,445	△323
開発事業等受入金の増減額(△は減少)	106	△67
預り金の増減額(△は減少)	727	△596
未収消費税等の増減額(△は増加)	419	△2,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△197	△2,355
未払費用の増減額(△は減少)	△525	△132
その他	△1,357	821
小計	△1,801	△10,251
利息及び配当金の受取額	169	181
利息の支払額	△123	△221
法人税等の支払額	△1,474	△1,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	△12,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,474	△960
有形固定資産の売却による収入	1,089	27
無形固定資産の取得による支出	△203	△125
投資有価証券の取得による支出	△1	△454
投資有価証券の売却及び償還による収入	326	260
関係会社株式の取得による支出	△16	—
保険積立金の解約による収入	—	939
その他	14	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	471	—
長期借入金の返済による支出	△823	△2,285
リース債務の返済による支出	△70	△72
自己株式の取得による支出	△470	—
自己株式の売却による収入	111	116
配当金の支払額	△1,588	△1,419
非支配株主への配当金の支払額	△23	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605	△3,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,763	△16,297
現金及び現金同等物の期首残高	27,522	46,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,758	30,716

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末570百万円、1,118千株、当第2四半期連結会計期間末548百万円、1,074千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、489千株、当第2四半期連結会計期間末186百万円、326千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末275百万円、当第2四半期連結会計期間末175百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,768	26,411	6,338	60,518	—	60,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	4	30	347	△347	—
計	28,079	26,416	6,369	60,865	△347	60,518
セグメント利益	3,074	1,327	907	5,308	△15	5,292

- (注) 1. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,281	1,854	142	3,278	—	3,278
一定の期間にわたり移 転される財	23,755	28,242	1,967	53,966	—	53,966
顧客との契約から生じる 収益	25,037	30,097	2,110	57,245	—	57,245
その他の収益	265	13	614	893	—	893
外部顧客への売上高	25,302	30,111	2,724	58,138	—	58,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	49	30	154	△154	—
計	25,377	30,160	2,755	58,293	△154	58,138
セグメント利益	173	1,102	1,286	2,562	△21	2,541

- (注) 1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。
この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、藤信化建株式会社の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき、2021年12月13日に株式譲渡契約を締結し、2021年12月23日に本株式を取得しております。本株式取得に伴い、藤信化建株式会社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	藤信化建株式会社
事業内容	土木建築工事に伴う防蝕・防水・止水関連工事を請負う防水工事業
規模	資本金40百万円 (2021年8月31日現在)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後更新期を迎えるインフラの維持管理と更新需要の土木リニューアル等、近年増加する災害への防災・強靱化工事等で独自技術での対応を強化するため、藤信化建株式会社の防水工事に係る施工技術取込みにより当社技術との相乗効果と工事分野の更なる成長・拡大を企図しております。

(3) 企業結合日

2021年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	— 株、議決権比率	— %
取得後の所有株式数	80,000株、議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として藤信化建株式会社の発行済株式の全部を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,998	24,453
受取手形・完成工事未収入金等	29,373	40,339
未成工事支出金	1,156	617
開発事業等支出金	2,448	2,617
立替金	4,034	3,474
その他	11,211	13,672
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	87,218	85,170
固定資産		
有形固定資産	18,238	18,121
無形固定資産	753	643
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	13,277
前払年金費用	1,910	1,942
その他	3,164	2,464
貸倒引当金	△23	△19
投資その他の資産合計	17,108	17,666
固定資産合計	36,100	36,431
資産合計	123,319	121,601
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,186	17,367
短期借入金	340	40
未払法人税等	1,417	305
未成工事受入金	5,114	4,695
開発事業等受入金	54	90
預り金	5,303	4,549
その他	6,046	3,418
流動負債合計	33,462	30,467
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,856	14,716
リース債務	1,454	1,392
その他	1,763	1,755
固定負債合計	21,074	20,864
負債合計	54,537	51,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,837	17,882
利益剰余金	46,803	48,107
自己株式	△2,425	△2,286
株主資本合計	67,229	68,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,554
評価・換算差額等合計	1,552	1,554
純資産合計	68,781	70,269
負債純資産合計	123,319	121,601

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高		
完成工事高	47,779	48,772
開発事業等売上高	6,387	2,295
売上高合計	54,167	51,067
売上原価		
完成工事原価	40,458	44,629
開発事業等売上原価	5,358	1,039
売上原価合計	45,817	45,668
売上総利益		
完成工事総利益	7,320	4,143
開発事業等総利益	1,029	1,255
売上総利益合計	8,350	5,398
販売費及び一般管理費	3,575	3,599
営業利益	4,774	1,798
営業外収益	211	1,713
営業外費用	146	140
経常利益	4,839	3,372
特別利益	292	—
税引前四半期純利益	5,132	3,372
法人税等	1,444	648
四半期純利益	3,688	2,724

(参考) 1株当たり四半期純利益

42円51銭

31円20銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	9,674	21.3%	3,955	14.7%	△5,719	△59.1%	24,385	18.9%
	国内民間	5,567	12.3%	9,899	36.9%	4,332	77.8%	29,596	22.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,242	33.6%	13,854	51.6%	△1,387	△9.1%	53,981	41.8%
建築事業	国内官庁	2	0.0%	71	0.3%	69	3271.5%	43	0.0%
	国内民間	23,318	51.3%	9,998	37.3%	△13,319	△57.1%	57,935	44.9%
	海外	494	1.1%	617	2.3%	122	24.8%	9,144	7.1%
	計	23,814	52.4%	10,687	39.8%	△13,127	△55.1%	67,123	52.0%
計	国内官庁	9,677	21.3%	4,026	15.0%	△5,650	△58.4%	24,429	18.9%
	国内民間	28,885	63.6%	19,898	74.1%	△8,987	△31.1%	87,531	67.8%
	海外	494	1.1%	617	2.3%	122	24.8%	9,144	7.1%
	計	39,056	86.0%	24,542	91.4%	△14,514	△37.2%	121,105	93.8%
開発事業等	6,354	14.0%	2,297	8.6%	△4,056	△63.8%	7,995	6.2%	
合 計	45,411	100.0%	26,839	100.0%	△18,571	△40.9%	129,101	100.0%	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	14,511	26.8%	11,929	23.4%	△2,581	△17.8%	26,225	25.6%
	国内民間	7,879	14.5%	8,044	15.8%	165	2.1%	15,966	15.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	22,390	41.3%	19,974	39.1%	△2,415	△10.8%	42,191	41.3%
建築事業	国内官庁	2,985	5.5%	1,395	2.7%	△1,589	△53.3%	8,697	8.5%
	国内民間	19,757	36.5%	23,304	45.6%	3,547	18.0%	37,317	36.5%
	海外	2,646	4.9%	4,096	8.0%	1,450	54.8%	6,009	5.9%
	計	25,389	46.9%	28,797	56.4%	3,408	13.4%	52,024	50.9%
計	国内官庁	17,496	32.3%	13,325	26.1%	△4,170	△23.8%	34,922	34.2%
	国内民間	27,636	51.0%	31,349	61.4%	3,713	13.4%	53,283	52.1%
	海外	2,646	4.9%	4,096	8.0%	1,450	54.8%	6,009	5.9%
	計	47,779	88.2%	48,772	95.5%	992	2.1%	94,216	92.1%
開発事業等	6,387	11.8%	2,295	4.5%	△4,092	△64.1%	8,030	7.9%	
合 計	54,167	100.0%	51,067	100.0%	△3,099	△5.7%	102,246	100.0%	

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	34,870	30.0%	29,987	23.6%	△4,883	△14.0%	37,867	25.0%
	国内民間	19,691	17.0%	36,916	29.1%	17,224	87.5%	35,633	23.5%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	54,561	47.0%	66,903	52.6%	12,341	22.6%	73,500	48.4%
建築事業	国内官庁	7,785	6.7%	790	0.6%	△6,995	△89.9%	2,116	1.4%
	国内民間	44,454	38.3%	48,196	37.9%	3,741	8.4%	61,509	40.5%
	海外	9,350	8.1%	11,158	8.8%	1,807	19.3%	14,638	9.6%
	計	61,590	53.0%	60,144	47.3%	△1,446	△2.3%	78,264	51.6%
計	国内官庁	42,655	36.7%	30,777	24.2%	△11,878	△27.8%	39,983	26.3%
	国内民間	64,146	55.2%	85,112	67.0%	20,966	32.7%	97,143	64.0%
	海外	9,350	8.1%	11,158	8.8%	1,807	19.3%	14,638	9.6%
	計	116,152	100.0%	127,048	100.0%	10,895	9.4%	151,764	100.0%
開発事業等		2	0.0%	26	0.0%	23	835.6%	1	0.0%
合 計		116,155	100.0%	127,074	100.0%	10,918	9.4%	151,766	100.0%